

G20大阪サミットに向けて： 国際連帯税を含む革新的な開発資金調達に関する要望

グローバル連帯税フォーラム 代表理事 田中徹二

<要 旨>

1) この間の安倍首相や河野外相の国際社会での「持続可能な開発目標（SDGs）を軸とした開発・地球規模課題への積極的貢献」発言は、来年の大阪サミットの議長国としてまことに時宜にかなったものとして歓迎します。

2) とりわけ河野外相の「国際社会は、2030年までのSDGs達成に向けて必要な資金ギャップを埋めるため、国際連帯税を含む革新的資金調達のあり方を真剣に検討する必要がある」との提言は、国際社会が傾聴に値すべきものです。

3) 以上から、大阪サミットにおいて「SDGs達成のための国際連帯税を含む革新的な開発資金調達」を主要議題として取り上げ、新しい資金調達に向けチャレンジしていただきたい。

<背景と要望>

1) 安倍首相発言(12月1日、G20 ブエノスアイレス・サミット)

「(世界経済や格差問題のほかに、)SDGsを中心とした開発・地球規模課題への貢献を通じ、自由で開かれた、包摂的かつ持続可能な未来社会の実現を推進したい」

—国際公共財としての国際保健への供給の推進、気候変動問題や、海洋プラスチックごみ問題など議論

2) 河野外相発言

①「SDGs達成のためには金融取引税を含む国際連帯税の活用も一案である」(5月21日、G20 ブエノスアイレス外相会合)

②「国際社会は、2030年までのSDGs達成に向けて必要な資金ギャップを埋めるため、国際連帯税を含む革新的資金調達のあり方を真剣に検討する必要がある」(11月15日、パプアニューギニ APEC 閣僚会議)

世界の難民・国内避難民問題や気候変動問題等々、包摂的な成長を実現する上での課題克服のため、資金を動員する必要性はこれまでになく高まっている。国際社会は2030年までのSDGs達成に必要な年間2.5兆ドルもの資金ギャップを埋める方法を真剣に検討する必要がある。ODA や PPP のみで埋めることは簡単ではない。

経済のグローバル化から受益している国境を越える活動に広く薄く課税し、難民、国内避難民や大規模な自然災害に苦しむ人々への支援といった人道支援に充てる国際連帯税は、長期的な解決策の一つ。

3) G20 サミットでの革新的資金メカニズム、国際連帯税の議論

・2011年 G20 カヌヌ・サミットで本格的議論、(以降議論なし)

—開発のニーズと気候変動に対処するために新たな資金源を見出す必要があり、ビル・ゲイツ氏が革新的な開発資金について発表し、各国首脳が議論。改めて開発に積極的に取組むことで一致。

4) 要望①: 大阪サミットで「SDGs達成のための国際連帯税を含む革新的な開発資金調達」に関して、議長国として主要議題として取り上げていただきたい。

要望②: 大阪サミット前に上記課題をテーマとして、ビル・ゲイツ氏はもとよりジョセフ・スティグリッツ氏など世界の英知を集めた会合を開催してはどうでしょうか。また、議長国として国連に対しかつての「環境と開発に関する世界委員会」(ブルントラント委員会)に比肩できるような「SDGs達成のための国際連帯税を含む革新的な開発資金調達に関する世界委員会」設置を提案してはどうでしょうか。